

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・ 市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少女女性防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいをもち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火されない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	火災予防啓発イベント実施件数	件	28	29	30	29
活動指標2	消防訓練参加人数	人	42,159	40,400	46,042	41,280
成果指標1	住宅火災の発生件数	件	12	17	12	10
成果指標2	初期消火成功件数	件	13	13	11	13
事業費(A)		千円	1,155	1,185	2,123	1,639
正職員人件費(B)		千円	70,677	69,876	69,030	69,327
総事業費(A+B)		千円	71,832	71,061	71,153	70,966

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	1 市民向け防火研修会の開催	1 火災予防研修会講師謝礼	34千円
	2 防火啓発用配布物の作成、配布	2 防火啓発用配布物の作成経費	91千円
	3 全戸配布用高齢者向け防火パンフレット作成、配布	3 高齢者向け防火パンフレットの作成経費	283千円
	4 各種研修会及び会議の参加	4 各種研修会及び会議の参加経費	30千円
	5 各種予防資器材の保守点検	5 各種予防資器材の保守点検経費	103千円
	6 火災調査資器材の整備	6 火災調査資器材の整備経費	35千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立以来、消防組織にとって重要な事業として取り組んでいる。	
事業を取り巻く環境変化	
市の財政が厳しくなっていており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、市民に対して防火思想の普及を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 防火思想の普及、住宅防火対策の推進は、えべつ未来づくりビジョンにおける「火災予防対策の推進」に直結することから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 住宅火災の発生件数が増加傾向にないこと並びに初期消火成功件数が一定数を維持していることから、成果が上がっていると判断する。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 住宅用火災警報器の適正な維持管理等、火災予防に関する市民のニーズを的確に把握し、それに応じた啓発活動を行うことで、成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市内の事業所や団体と火災予防啓発に関する協力体制を構築することで、コストを削減できる可能性がある。

事業名：応急手当普及啓発事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>・ 応急手当講習会の開催：消防本部を会場として定期的を開催するほか、自治会（自主防災組織）、サークル、事業所、学校などの単位でも開催する。応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を実施する。定期開催日程などを記載したポスターを作製し市民に受講を呼びかける。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>救急隊が現場に到着するまでの間、けが人や病人に対して応急手当が適切に実施されるように心肺蘇生法などの応急手当講習を推進し、救命効果を向上させる。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	救命講習受講者数	人	1,632	2,317	1,873	1,900
活動指標2	一般救急講習受講者数	人	1,593	1,279	1,588	1,600
成果指標1	延べ救命講習受講者数	人	24,643	26,960	28,833	29,600
成果指標2	延べ一般救急受講者数	人	32,837	34,116	35,704	37,800
事業費(A)		千円	505	520	502	482
正職員人件費(B)		千円	47,118	46,584	46,020	46,218
総事業費(A+B)		千円	47,623	47,104	46,522	46,700

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催に必要な用具等（感染防止用具、応急手当資器材） ・ 応急手当講習会普及啓発（ポスター等の作成） ・ 応急手当講習会開催に必要な物品修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催経費 420千円 ・ 応急手当講習会普及啓発経費 47千円 ・ 応急手当講習会用物品修繕費 35千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年3月30日付消防救第41号消防庁次長通知により、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定され、これを受け平成7年から成人人口の5人に1人の市民が的確な応急手当を実施できることを目標に計画されたものである。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に当初の目標である救命講習受講者が成人人口の20%に達成した。 ・平成24年度より、救命入門コース導入に伴い、救命講習の受講対象を中学生以上から10歳以上に要綱を改正した。 ・平成26年度より、第6次江別市総合計画の策定に伴い、救命効果の向上を目標として、講習受講者が1世帯に1人以上となるよう、さらなる講習の充実を図っている。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 平成5年3月30日消防救第41号消防庁次長通知より、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」が制定された。当市においても平成7年より「応急手当の普及啓発活動に関する要綱」を制定し、応急手当普及啓発活動を推進している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 救急隊が現場到着するまでの間に応急手当が実施されることは、救命効果が向上する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースを開催し、いずれも多数の市民の参加を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 平成18年度より市内小中学校教職員を対象とした救命講習及び平成28年度より事業所職員を対象とした応急手当普及員養成講習を実施することにより、更なる救命効果の向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 応急手当Web講習（eラーニング）を導入することにより、講習時間の短縮、人件費の削減ができる。講習会にかかる資器材等の経費については、十分に検討し削減しているため今以上のコスト削減は困難である。

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
救急隊員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間） ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習） ・医師による救急活動の事後検証 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	救急救命士の数	人	25	26	28	31
対象指標2	一般救急隊員の数	人	57	58	58	60
活動指標1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	143	145	188	175
活動指標2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	29	27	30	30
成果指標1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	611	690	594	765
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,100	4,760	4,605	5,227
正職員人件費(B)		千円	11,780	11,646	15,340	15,406
総事業費(A+B)		千円	15,880	16,406	19,945	20,633

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急救命士を含む救急隊員の再教育研修及び指導的立場の救急救命士養成（医療機関等への研修派遣ほか） 2 救急需要対策（救急車利用の適正化に向けた広報活動ほか） 3 救急救命活動に必要な資機材等の整備（救急資器材保守点検ほか） 	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急救命士研修経費 1,946千円 2 救急需要対策経費 595千円 3 救急救命活動関係経費 1,814千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコルに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の再教育が義務化された。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 消防法 救急救命士法
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 メディカルコントロール体制（医師による救急活動に対する指示・指導・助言、病院実習、救急活動事後検証）により、救急隊員の応急処置等の質を担保することは、救命効果の向上につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 救急研修に関する要綱に基づき、救急救命士を含む救急隊員の効果的な研修を行うことで、救急活動の質の向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 高齢化社会の進展に伴い、救急車を必要とする重篤な傷病者の割合が増加傾向にあり、救急活動の質の向上、応急処置の高度化が求められる状況にあることから、救急救命士を含む救急隊員の再教育体制の充実が求められている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 指導的立場の救急救命士の養成・配置による再教育体制の見直し。

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・ 苦痛が軽減され安心感を与える ・ 速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	年間救急出場件数	件	4,424	4,367	4,537	4,700
活動指標2	年間搬送人員	人	4,079	4,053	4,250	4,450
成果指標1	平均医療機関収容時間	分・秒	37.04	37.07	36.18	36.52
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,721	7,099	7,232	7,487
正職員人件費(B)		千円	62,824	62,112	61,360	61,624
総事業費(A+B)		千円	69,545	69,211	68,592	69,111

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動症例検討会 救急活動に必要な資器材、医薬剤料、資器材修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会に医師を招致するためにかかる報酬 536千円 救急活動を行うための消耗品、医薬剤料、修繕等 6,696千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年救急救命士法施行に伴い、平成6年より救急救命士の養成を開始した。 平成9年より高度な救急救命処置を行える、救急救命士運用を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は、当市においても同様であり、救急出動件数の増加の要因と予想される。 ・平成16年以降、気管挿管、薬剤投与等の救命処置が拡大された。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防法に基づき行っている業務である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 救急現場での早期対応、救命処置拡大による救命効果の向上が期待でき、貢献度が大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内医療機関への搬送の増加により、医療機関収容までの時間が短縮となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 市内医療機関の受入れ体制による影響が大きいことから、継続的に地域医療機関や関係部局と連携し救急体制の充実強化を図る。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 継続的に経費節減の工夫を行っているが、高齢化社会の進展に伴う救急出動件数の増加、及び処置拡大による救急活動資器材等が増加しており削減は困難である。

事業名：救急隊員養成事業

庶務課 主査（人材育成）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
消防吏員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
消防学校入校等により救急有資格者及び救急救命士を養成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
救急隊員及び救急救命士の資格取得者を増やすことにより、増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急需要に対応出来るようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	消防吏員数	人	128	128	128	128
対象指標2						
活動指標1	救急科派遣人員数	人	4	4	4	4
活動指標2	救急救命士養成課程派遣人員数	人	1	1	1	1
成果指標1	一般救急隊員人員数	人	57	58	58	60
成果指標2	救急救命士人員数	人	25	26	28	31
事業費(A)		千円	2,866	2,857	2,813	2,823
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,882	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	4,829	6,739	5,881	5,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員の養成 4名（北海道消防学校） 救急救命士養成 1名（札幌市消防学校） 	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員養成経費 700千円 救急救命士養成経費 2,113千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
救急搬送については救急専門課程の履修により有資格者となった者で対応していたが、平成3年に救急救命士法が施行され、高度救急救命処置が可能になったことを受け、当市においても配置の市民要望が高まったことから、平成6年度より救急救命士の養成を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成3年に救急救命士法が施行され、高度救急救命処置が可能になったことを受け、当市においても配置の市民要望が高まったことから、平成6年度より救急救命士の養成を開始したが、近年は高齢化社会を背景として年々救急需要が増加する傾向にあり、また内容も複雑多様化及び高度化していることから、救急隊員及び救急救命士にはそれらに対応するためのより高い技術、知識が求められている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 消防法 消防組織法
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 救急需要への対応と迅速化を目指しており、救急救命士及び救急有資格者を養成し、高度な知識、技術を習得することの貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成22年度から救急救命士の養成を再開し、毎年1名の派遣養成を行っている。また、救急有資格者も毎年複数名養成している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 高齢者の救急需要が増加する中、様々な事例に対応すべく救急体制の維持、強化を図るため、計画的に救急有資格者を養成することが安心・安全の確保につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 救急救命士としての条件付き採用を実施することで、救急救命士養成に係る経費の削減が可能であるが、実際に救急救命士として現場活動に従事するまでの教育、経験等に時間を要することや、年齢別資格者数の平準化及び救急の質を保持する為には、職員からの養成が確実で効果的である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員 ・消防機械器具 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めると共に、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	消防用機械器具の整備計画数	個	123	162	187	157
対象指標2						
活動指標1	整備費	千円	5,469	7,748	5,669	6,482
活動指標2						
成果指標1	整備個数	個	141	148	151	157
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,469	9,265	6,350	4,920
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	13,322	17,029	14,020	12,623

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・消防用ホースなど	備品等整備費 6,350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法（昭和22年法律226号） ・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁） 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	<p>理由 根拠</p> <p>消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている基礎的事務事業である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき更新を進めている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>使用期間などを基に予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する台数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。</p>

事業名：消防団運営費

庶務課 消防団係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
消防団員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	消防団員	人	196	199	193	192
対象指標2						
活動指標1	災害活動件数	件	22	33	19	22
活動指標2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	186	206	186	196
成果指標1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	273	373	270	244
成果指標2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,520	1,706	1,505	1,550
事業費(A)		千円	25,723	29,102	27,475	30,805
正職員人件費(B)		千円	23,559	15,528	15,340	15,406
総事業費(A+B)		千円	49,282	44,630	42,815	46,211

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	・年報酬	6,236千円
		・費用弁償	11,222千円
		・一部組合負担金	5,397千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消防団は、地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安心・安全のため、大きな役割をはたしてきている。地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面でも優れており、阪神・淡路大震災以降、消防団の持つ組織力が再認識され、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全の確保のうえで不可欠な組織である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年の災害の大規模化や広域化に伴って、地域の総合的な防災力を向上させる必要性が増してきていることから、消防団は救助対応力の向上を図るほか、自主防災組織などの地域住民に防災の知識を教えるなどの新たな役割や、地域の実態にあった組織、団員数を確保し、地域に必要な体制を整えることが期待されている。今後とも地域住民との連携を図り、消防団の効率的な活動が必要となる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>消防団にあっては、消防組織法第9条及び江別市消防団条例に基づき設置されている組織であり、消防団を運営するにあたっての費用であるため、市の役割に適するものである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>総合計画の個別計画である「江別消防10か年アクションプラン」において、消防組織体制の充実のためには、地域に根ざした消防団体制を目指す必要があるとされており、個別計画の進行における本事業の貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>成果：訓練及び地域住民に対する活動は、毎年行ってきたことから一定の成果はあると思われる。しかし、災害等の予見は難しく継続的な活動が必要である。 分析：消防団員の訓練のほか、地域との連携強化を図る訓練へ参加を行った。また、地域住民に対する活動であることから、件数の減少が生じた。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>消防団と自主防災組織等との連携を図り、火災予防啓発活動等を行うことで地域住民の災害対応能力の向上は図ることは出来るが、長期的な活動が必要である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>近年、地方交付税の消防費にあっては増額されてきているが、江別市においては平成11年度に年報酬及び費用弁償単価の増額を実施して以来、団員と協議の上変更は行っていないことから、コストを削減する方法はない。</p>

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・消防車及び救急車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	4	1	2	3
対象指標2		件				
活動指標1	整備費	千円	60,884	108,452	76,351	77,423
活動指標2		千円				
成果指標1	整備台数	台	5	1	3	3
成果指標2		件				
事業費(A)		千円	61,348	108,914	76,351	76,000
正職員人件費(B)		千円	11,780	11,646	15,340	7,703
総事業費(A+B)		千円	73,128	120,560	91,691	83,703

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 化学消防車の更新 小型動力ポンプ付積載車の更新 過年度に導入した車両の償還金 	車両整備費	76,351千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法（昭和22年法律226号） ・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁） 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） ・消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会） 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 整備計画に基づき更新を進めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 耐用年数を基に予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

庶務課 庶務係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎	
手段（事務事業の内容、やり方） 不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	改修費用	千円	7,794	1,630	5,961	14,800
活動指標2						
成果指標1	改修工事を行った箇所数	箇所	6	1	4	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,794	1,630	5,961	14,800
正職員人件費(B)		千円	5,497	5,435	5,369	5,392
総事業費(A+B)		千円	13,291	7,065	11,330	20,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・消防本部庁舎給湯ボイラー改修工事	・消防本部庁舎給湯ボイラー改修工事 5,616千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の生命・財産を守り、災害時で迅速かつ的確な消防活動を行うには、消防、災害活動の拠点である消防庁舎を適正に維持管理するとともに、計画的な改修を行う必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 庁舎の維持管理は当然の責務であり、円滑に業務が遂行できるよう努めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消防・救急活動の維持あるいは向上を図ることができ、そのことが市民の安全・安心に寄与することができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 庁舎改修を行うことにより、庁舎・設備の機能が適正に維持され、円滑な執行が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 庁舎改修の実施により、庁舎機能が適正に維持され、消防活動の効率化が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 庁舎機能の適正管理には計画的な改修工事が必要であるが、改修の規模・程度によってはコスト増が見込まれる。